

# 財務レポート

国立大学法人熊本大学  
平成24事業年度



創造する森 挑戦する炎



 Kumamoto University

# 目次

1 . ごあいさつ	・ ・ ・ ・ ・	1
2 . 熊本大学の財政状態	・ ・ ・ ・ ・	2
3 . 熊本大学の運営状況	・ ・ ・ ・ ・	4
4 . 附属病院の運営状況	・ ・ ・ ・ ・	7
5 . 国立大学法人の会計処理	・ ・ ・ ・ ・	9
6 . 熊本大学の財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	12
7 . 用語解説	・ ・ ・ ・ ・	19

熊本大学を支えてくださる皆様や応援してくださる皆様に、本学の財務状態や運営状況を財務の観点から広くご理解いただくことを目的として、この「財務レポート」を作成いたしました。

このレポートが皆様と熊本大学の相互理解に役立つものとなれば、幸甚でございます。

国立大学法人熊本大学運営基盤管理部財務ユニット  
予算・決算チーム（決算担当）  
〒860-8555 熊本市中央区黒髪2丁目39番1号  
096-342-3159 FAX 096-342-3150

# 1. ごあいさつ

## 平成24事業年度「財務レポート」の作成に当たって

国立大学法人は、国民の皆様に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たす観点から、一般企業と同様に財務諸表を作成し、文部科学大臣に提出した上で承認を得ること、及びその公表が義務づけられています。

今般、平成24事業年度の財務諸表について文部科学大臣の承認を得ましたので、ホームページで公表するとともに、本財務レポートを作成し、本学の財務内容についてより具体的にご理解いただくこととしました。

我が国は、急速な少子高齢化、グローバル化、新興国の台頭による競争激化など社会の急激な変化に直面しており、持続的に発展し活力のある社会を目指した変革の遂行が求められています。大学は、社会の変革を担う人材の育成やイノベーションの創出といった責務に応えるため、社会における大学の機能の再構築等に取り組んでいく必要があります。

このような状況の中、本学は、教育や研究への取り組みを表すコンパクトな言葉として、新しく「創造する森 挑戦する炎」というコミュニケーションワードを用いることとしました。これは、「学園都市熊本」の地にあって、産業界や行政機関とも連携しながら、国立総合大学として、地域を代表するオピニオンリーダーやシンクタンクとして、また社会発展のコーディネーターとしての役割を果たすとともに、地域を国際社会に繋ぐ役割をも果たすことを宣言するものです。その中で、社会の発展を担うことのできる、逞しくて粘り強いリーダーや新しい社会を創りだす担い手を育てることで、「世界の熊本大学」としての役割を果たそうとするものです。

また、この目標を実現するため、熊本大学では教育・研究活動等に関する計画について、「熊本大学アクションプラン2010」を作成し、ホームページで公表するとともに、「社会に対する約束」として掲げています。

([http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/katudou/action\\_plan](http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/katudou/action_plan))

国立大学法人の諸活動を支える財政的基盤は厳しいものがあり、本学でも、2004年の「国立大学法人化」以降、国から支出される「運営費交付金」は削減されています。

このため、運営上の無駄をなくして経費の節減を図るとともに、科学研究費補助金をはじめとする「競争的資金」や企業等からの「寄附金」等の確保に努めているところです。

今後も、学長のリーダーシップの下、不断の見直しに取り組みつつ、「機能強化」と「大学改革の推進」に努め、社会の期待に応えていくこととしています。

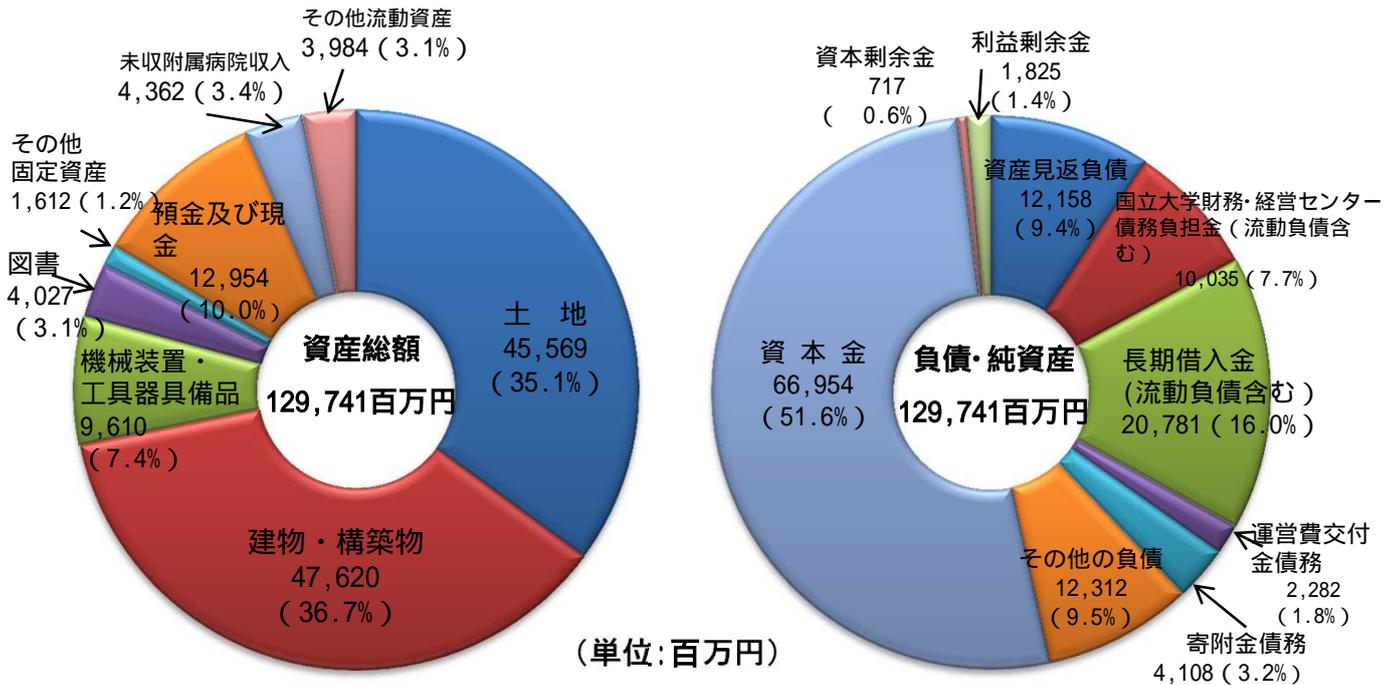
本学を支えてくださる皆様や、応援して下さる皆様におかれましては、このような状況をご理解下さいますとともに、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願い致します。

国立大学法人熊本大学理事（財務・施設担当） 倉田 裕

## 2. 熊本大学の財政状態

### グラフで見る貸借対照表 (貸借対照表の詳細は12ページをご覧ください)

貸借対照表は、期末日(3月31日)における国立大学法人のすべての「資産」、「負債」及び「資本」を1つの表に集約したものです。これにより熊本大学の財政状態を知ることができます。



### 流動比率

流動比率とは、流動負債に対する流動資産の比率を表したものです。1年以内支払うべき債務を支払う財源を確保しているかの判断指標です。

なお23年度に比べ、未払金の増と業務達成基準の適用増により、流動負債が増加し比率は微減していますが、同規模大学等より高い健全性を保っています。

同規模大学、旧六大学については19ページをご覧ください。



## 資産

---

熊本大学の資産総額は1,297億円です。そのうち、土地や、建物、特許権などの固定資産が1,084億円、現金や預金、未収附属病院収入などの流動資産が213億円となっています。

### 土地

熊本大学の資産のうち、土地は455億円です。

熊本大学は、熊本市内を中心に、黒髪地区、本荘・九品寺地区、大江地区等にキャンパスなどを所有しています。



### 建物・構築物

熊本大学の資産のうち、建物・構築物は476億円です。以下は、24年度に改修などを行っている一例です。

#### 附属病院 再開発事業

熊本大学では、附属病院の再開発事業を行っています。平成14年の西病棟、18年の中央診療棟、22年の東病棟に引き続き、25年度の外来診療棟の完成に向けて、工事が進められています。



外来診療棟 外観イメージ図

#### 特別支援学校 校舎改修

24年度は教育学部東教場にある附属特別支援学校B棟の改修が行われ、23・24年度の2カ年にわたって行われた体育館新嘗と校舎の全面改修工事が完了しました。



附属特別支援学校体育館

## 負債・純資産

---

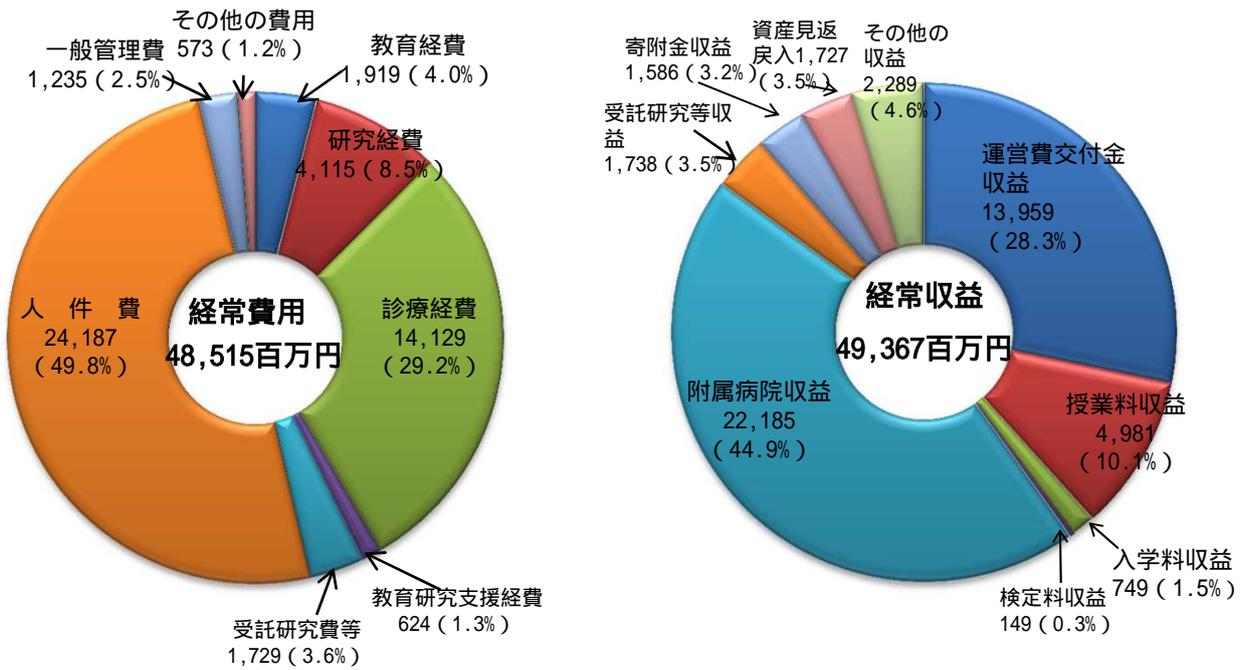
熊本大学の負債・純資産総額は1,297億円です。負債総額616億円のうち、長期借入金などの固定負債が439億円、運営費交付金残高などの流動負債が177億円となっています。また、純資産総額は680億円です。

# 3 . 熊本大学の運営状況

## グラフで見る損益計算書

(損益計算書の詳細は13ページをご覧ください)

損益計算書は、国立大学法人が一会計期間（4月1日～3月31日）において、教育、研究、診療などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を示すものです。これにより、国立大学法人の運営状況を知ることができます。



(単位：百万円)

## 費用

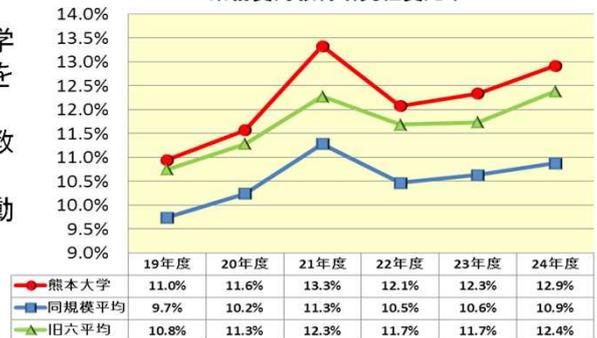
### 教育・研究経費

国立大学は教育・研究が主な業務です。業務として、学生に対し行われる教育に要する経費と研究に要する経費を教育・研究経費とといいます。

教育・研究経費の活動性を表す比率として、業務費対教育研究経費比率があります。

本学の比率は同規模大学等よりも比率が高く、高い活動性を保っています。

業務費対教育研究経費比率



## 診療経費

診療経費とは、附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費です。

収益性の観点から、附属病院収益に対する診療経費の割合を診療経費比率といい、収益性を判断する指標となります。

診療経費比率



## 人件費

国立大学の教育研究の基盤は人的資本であり、大学の支出の中でも最大の部分です。

効率性の観点から、業務費に対する人件費の比率があります。

24年度は、医療職員、非常勤教員の増に伴う人件費の増が業務費の増を上回ったため、比率は微増していますが、21年度以降、ほぼ横ばいの状態を保っています。

業務費については19ページをご覧ください。

人件費率



## 一般管理費

一般管理費は、大学の管理業務の費用です。

効率性の観点から、業務費に対する一般管理費の比率があります。

24年度は、屋外排水工事や建物の修繕等による増が省エネやコスト削減を上回ったため、比率は微増していますが、同規模大学等より低い比率を保っています。

業務費については19ページをご覧ください。

一般管理費比率



# 収益

## 国立大学の収益について

国立大学法人等の収益とは、教育研究の実施、財貨の引渡又は生産その他の国立大学法人等の業務に関連し、その資産の増加又は負債の減少（又は両者の組合せ）をもたらす経済的便益の増加であって、国立大学法人等の財産的基礎を増加させる資本取引によってもたらされるものを除くものをいう。と国立大学法人会計基準に定義されております。

具体的には、運営費交付金収益、授業料収益、入学金収益、検定料収益、附属病院収益、受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益などとなります。

以下は主な収益の説明です。なお外部資金については複数の収益を合計している経年比較を掲載しています。

### 運営費交付金収益

運営費交付金とは、国立大学法人等に対して国から負託された業務の財源のことです。負託された業務の財源であるため、交付金の交付をもって直ちに収益と認識することは適当ではなく、交付された運営費交付金は相当額を運営費交付金債務として負債に計上し、業務の進行に応じて収益化を行います。

### 授業料収益

授業料について、学生から負託された教育の経済資源です。一定の負債性が認められることから、会計処理上運営費交付金と同様の取扱いをします。

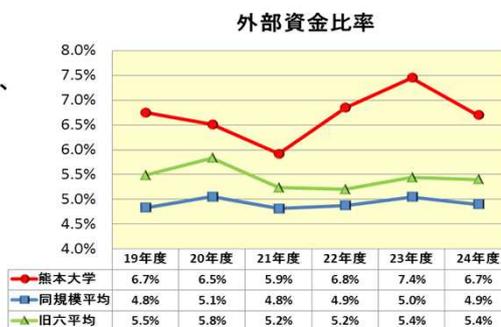
### 附属病院収益

施設としての病院における診療等の提供によって、実現した資産の増加又は負債の減少をもたらす経済的便益を、附属病院収益といいます。

### 外部資金の獲得状況

ここでいう外部資金は受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益の合計を指します。大学の自主的な経営努力として財源確保を図るには外部資金が有力なものです。

そこで経常収益に対する外部資金の比率をグラフに表すと、本学の24年度は、23年度に比べ、経常収益は増加しているものの、受託研究・受託事業等収益が減少したことにより比率は減少していますが、同規模大学等より高い発展性を保っています。



## 4 . 附属病院の運営状況

附属病院は教育研究病院としての体制を整え、30診療科を有する特定機能病院として、先進医療を提供しつつ、地域医療にも指導的役割を果たしております。また病床数は845床、1日の外来患者数は1,300人を超えています。

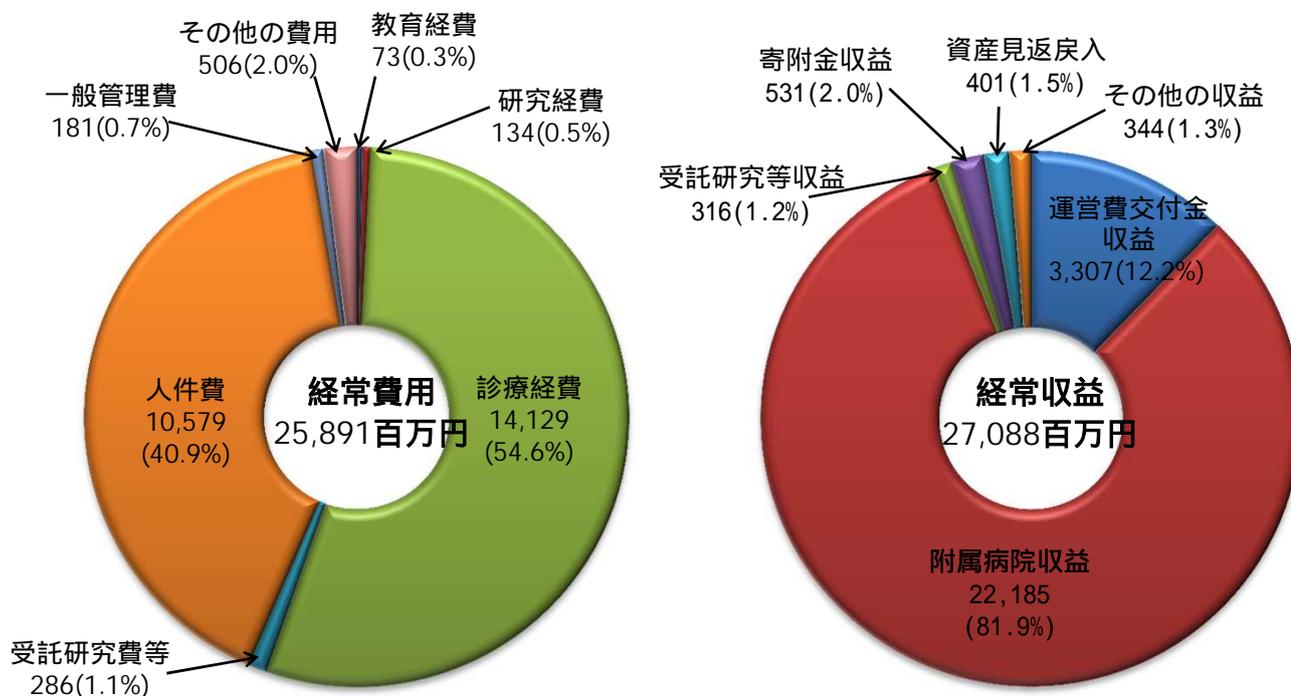
平成24年度において、平成25年度の完了を目指し、外来診療棟の整備を進めており、地域中核病院として、診療機能を高め、患者満足度の高い医療サービスを提供できる体制が整いつつあります。

また、地域医療に貢献するために、周産期医療体制や救急医療体制の強化・充実を図るとともに、「熊本県地域医療再生計画」に基づく諸事業を推進しています。



### 附属病院の運営状況

24年度の附属病院の経常費用は258億円、経常収益は270億円で、経常収益から経常費用を差し引いた業務損益は、約11億円となっています。



(単位: 百万円)

## 附属病院に関する指標

附属病院の経営状況に関する指標を紹介します。

### 入院・外来延べ患者数

入院延べ患者数、外来延べ患者数ともに増加傾向にあり、24年度の1日の延べ患者数は入院が747人、外来が1,352人です。

地域別に見てみると、熊本県内からの来院が90%以上を占めており、中でも熊本市内からの来院が最も多くなっています。また、福岡県や宮崎県といった県外からの来院もあります。



### 病床稼働率

病床稼働率とは、当日の24時現在の入院と退院した方を合計し、病床数で除したものです。24年度の病床稼働率は、88.4%であり、これまでも85%を越えて推移しています。

病床稼働率が、18年度と22年度において低下しているのは、それぞれ中央診療棟と東病棟の開院に伴い、稼働できる病床数が限られていたなどの特殊な事情によるものです。



### 平均在院日数（一般）

平均在院日数とは、入院患者が病院で過ごす平均の日数のことで、在院患者延数と新入院患者数、退院患者数を使用して算出します。

また、一般病床とは、精神病床を除いた病床を示します。

24年度における附属病院の平均在院日数（一般）は16.9日となっています。



## 5 . 国立大学法人の会計処理

国立大学法人等の会計は、「原則として企業会計基準によること」（準用通則法37条）とされており、国立大学法人会計基準は企業会計原則に準拠しつつ、公的な性格を有し、主たる業務内容が教育・研究である等の国立大学法人等の特性を考慮し、必要な修正を加えたものであるとされています。

また、国立大学法人の会計の取扱いは、基本的に独立行政法人と共通しております。以下、企業会計と比較して特徴的な会計の取扱いについて一部説明します。

### 収入について

#### 運営費交付金

国より運営費交付金を受領したときは、運営費交付金債務として負債計上し、行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準に従って収益化する仕組みとされており、国立大学法人においては、原則として期間進行基準によることとされている。その他、収益化の基準としては業務達成基準、費用進行基準がある（下表参照）。

固定資産を取得する場合、研究機器等の償却資産の場合は資産見返勘定である資産見返運営費交付金に、美術品などの非償却資産の場合は資本剰余金に振り替える。

減価償却処理を行う都度、資産見返運営費交付金から減価償却費と同額を取り崩しのうえ収益化することにより、損益を均衡させる仕組み。

運営費交付金債務の収益化の基準（独立行政法人と共通）

期間進行基準：時の経過に伴い業務が実施されたとみなして運営費交付金債務を収益化する基準

業務達成基準：業務の実施に伴い運営費交付金債務を収益化する基準（例：プロジェクト研究）

費用進行基準：特定の支出のために運営費交付金が措置されている場合に、支出額に応じて運営費交付金債務を収益化する基準（例：退職給付）

#### 授業料

当該年度に係る授業料を学生より受領したときは、授業料債務として負債計上し、教育を実施し、または、固定資産を取得する都度、運営費交付金債務と同様の会計処理を行う仕組み。

### 減価償却処理の特例

教育研究に用いるため、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産として特定されたもの（例：講堂、研究棟及びそれらに付帯する構築物等）は、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行うが、減価償却費について通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する方法により会計処理を行う。

国立大学法人の損益計算書は、基本的に当該法人の運営状況を反映することを目的としているが、こうした資産における減価償却相当額は、各期間に対応すべき収益の獲得が予定されず、資産の取替え更新の財源は国が施設費として措置する仕組みとされていることから、国立大学法人の運営責任の範囲外であると考え、減価償却相当額を実質的な資本の減少ととらえる考え方による。

## 収益のしくみ（損益計算書の均衡）

国立大学法人は、一般企業と違い、予め定められた財源の範囲内で事業を実施するため、たとえ経営が厳しくともよほどのことがない限り赤字にはならない。

一般企業的な収益構造を合わせ持っている国立大学附属病院は除く。

一般企業と国立大学法人では、収益と費用の対応関係（収益構造）が異なる（逆）

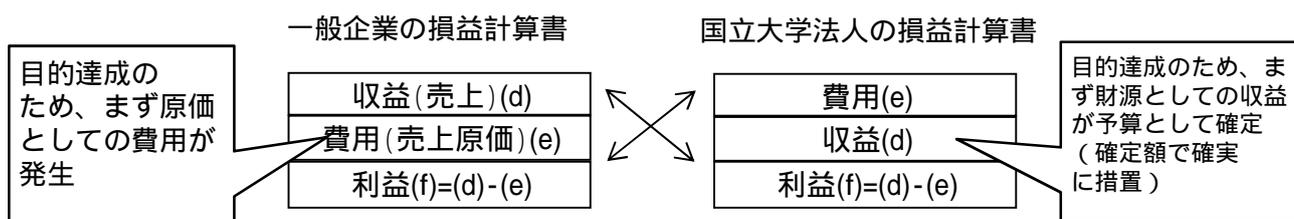
一般企業「収益←費用」の関係

目的は収益（売上）の獲得、  
費用はそのための原価

国立大学法人「費用←収益」の関係

目的は国民に付託された事業の実施（費用）、  
収益はそのための財源

このため、一般企業と国立大学法人とでは、損益計算書の順番が異なる



一般企業

一般企業においては、売上を獲得するための原価が費用。一般的に原価は売上の獲得前に発生し、万が一、期待していた売上が獲得できなければ、大幅赤字となる可能性がある。

国立大学法人

国立大学法人においては、やるべき事業について事前に国からの予算が決定されるため、その予算の枠内で事業を実施する。従って、赤字になることは滅多にない。

但し、予算が減らされた場合、赤字とならないからといって経営が厳しくない訳ではない。限られた予算の中で国民から付託された必要な事業を実施しなければならない。

経営努力を越える予算削減があった場合、国立大学法人の場合、それは赤字ではなく、本来必要な事業を実施できないというかたちで現れる可能性がある。  
(本来必要な事業を切ることにより費用を減らすと赤字にはならないが、国民から付託された事業はその分達成できなくなる。)

国立大学法人の損益計算書は、やるべきことを予算通り実施すれば、基本的に損益均衡(利益ゼロ)となる仕組み。また、やるべきことを実施した上で出た利益は、基本的には、外部資金の獲得増又は経費節減等の法人の経営努力の成果を示す。

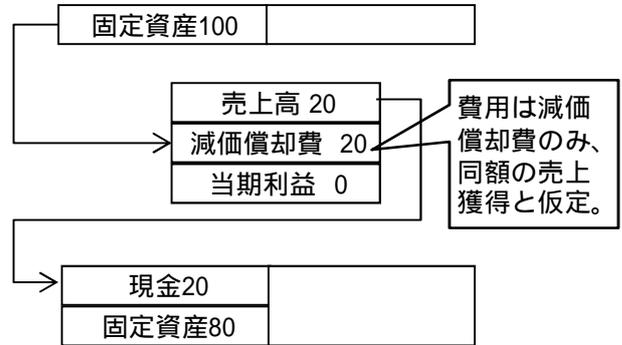
# 減価償却の処理について

国立大学法人の減価償却の処理には、一般企業にはない特色があります。

## 一般企業の減価償却

### [ 意義 ]

- (1)設備の費消部分を固定資産価格から減額(20円)する。適切な資産価値を表示するため。
- (2)設備の費消部分を費用(20円)として認識。適切な経営成績を表示するため。
- (3)費用として認識することで当該資産の更新資金(20円)を企業内部に留保する。当期利益ゼロでも現金(20円)が貯まる。



## 国立大学法人の減価償却

### [ 意義 ]

- (1)設備の費消部分を固定資産価格から減額(20円)する。適切な資産価値を表示するため。
- (2)設備の費消部分を費用として認識しない固定資産がある。
- (3)当該資産の更新資金を内部に留保しない資産がある。

一般企業と同様

一般企業と異なる取扱い

国立大学法人の減価償却は、当該設備の更新投資資金をどのように捻出するかで次の3つに分けられる。

附属病院の診療機器等の更新投資資金は、大学が獲得した自己収入から手当(収入の獲得が可能な資産)

大学の教育研究設備(器具備品)等は、更新が必要な年の運営費交付金から大学が捻出。(収入の獲得がない資産)

大学の基盤的施設(建物)等は、更新が必要な際に、出資者である国が責任をもって措置。(収入の獲得がない資産)

### 通常の減価償却費処理

一般企業と同様

- ・設備の費消部分は費用として認識。
- ・更新資金は内部留保する

### 減価償却費と同額の資産見返負債戻入処理

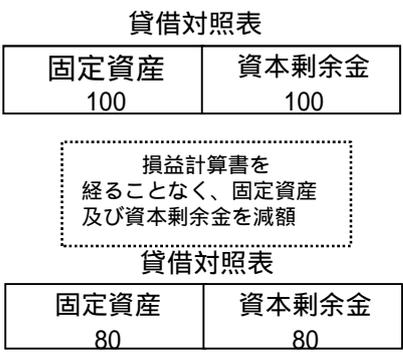
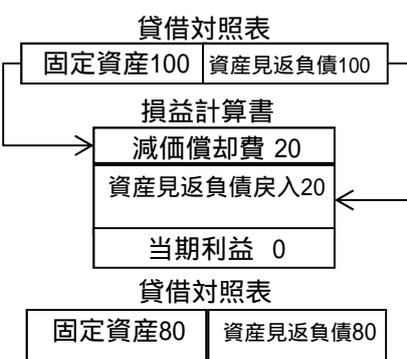
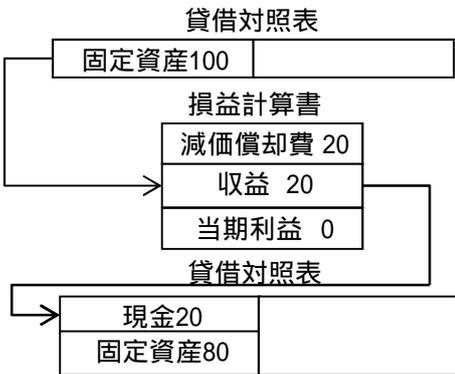
一般企業と異なる

- ・設備の費消部分は費用として認識するが、評価に資する損益均衡要請により、同額の収益(資産見返負債戻入)を計上。
- ・更新資金は内部留保しない。

### 損益外減価償却費処理

一般企業と異なる

- ・設備の費消部分は損益計算書上の費用としては認識しない。
- ・更新資金は内部留保しない。



資産見返負債：固定資産購入時に資産と同額を運営費交付金債務から振り替える。

# 7. 熊本大学の財務諸表

## 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人では、運営費交付金、授業料等の学生納付金や附属病院収入等の自己収入などをもって業務が実施されます。そのため、財政状態や運営状況について、国民、学生・受験生、地域社会、企業などの利害関係者に対する説明責任があります。そこで、国民その他の利害関係者にわかりやすい形で適切に情報を提供するため、企業会計原則に沿った財務諸表を作成し、公表しています。

## 熊本大学の財務諸表

### 貸借対照表 (B/S) Balance Sheet (資産と負債・資本とがバランスする)

期末日(3月31日)における国立大学法人のすべての「資産」、「負債」及び「資本」を一表に集約し、財政状態を明らかにしたものです。「負債」及び「資本」は元手資金をどのような方法で集めているかを、また「資産」はどのような形で運用しているかを示します。  
(単位:百万円、単位未満切捨)

勘定科目	24年度	23年度	増減	勘定科目	24年度	23年度	増減
<b>資産の部</b>	<b>129,741</b>	<b>129,111</b>	<b>630</b>	<b>負債の部</b>	<b>61,679</b>	<b>60,592</b>	<b>1,087</b>
固定資産	108,440	110,748	2,308	固定負債	43,925	45,391	1,466
有形固定資産	107,902	110,419	2,517	資産見返負債	12,158	11,608	550
土地	45,569	45,569	0	国立大学財務・経営センター債務負担金	8,998	10,035	1,037
建物・構築物	47,620	50,050	2,430	長期借入金	19,169	19,524	355
機械装置・工具器具備品	9,610	10,369	759	その他の固定負債	3,598	4,223	625
図書	4,027	4,027	0	流動負債	17,754	15,201	2,553
その他の有形固定資産	1,074	402	672	運営費交付金債務	2,282	1,157	1,125
無形固定資産	328	318	10	寄附金債務	4,108	3,856	252
その他の固定資産	210	10	200	一年以内返済予定 国立大学財務・経営 センター債務負担金	1,036	1,151	115
流動資産	21,301	18,363	2,938	一年以内返済予定 長期借入金	1,612	1,545	67
現金及び預金	12,954	9,394	3,560	未払金	6,792	5,475	1,317
未収附属病院収入	4,362	3,876	486	その他の流動負債	1,921	2,014	93
その他の流動資産	3,984	5,092	1,108	<b>純資産の部</b>	<b>68,062</b>	<b>68,518</b>	<b>456</b>
				資本金	66,954	66,954	0
				政府出資金	66,954	66,954	0
				資本剰余金	717	490	1,207
				利益剰余金	1,825	1,073	752
				教育研究環境等 整備積立金	907	557	350
				積立金	76	76	0
				当期総利益	841	439	402
				<b>負債及び純資産合計</b>	<b>129,741</b>	<b>129,111</b>	<b>630</b>

単位未満切捨のため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

## 貸借対照表の主な増減要因

### 【資産の部】

平成24年度末現在の資産合計は前年度比6億30百万円(0.5%) (以下、特に断らない限り前年度比)増の1,297億41百万円となっています。

主な要因としては、建物・構築物の減価償却費発生額より33億29百万円(1.8%)減少、立体駐車場や屋外排水設備の充実による構築物3億90百万円(13.1%)の増、工具器具備品で教育研究設備、医療機械設備等の購入などにより21億12百万円(6.2%)増加したが減価償却費発生額により33億86百万円(21.2%)減少したことなどによる、有形固定資産の減少25億16百万円(2.3%)の減少、現金及び預金が、運営費交付金の繰越及び未払金の増などにより35億60百万円(37.9%)増の129億54百万円となったことがあげられます。

### 【負債の部】

平成24年度末現在の負債合計は10億86百万円(1.8%)増の616億79百万円となっています。

主な要因としては、運営費交付金債務で、平成24年度補正予算を繰越したことなどに伴い、11億24百万円(97.2%)増の22億82百万円となったこと、国立大学財務・経営センター債務負担金(固定負債及び流動負債)で、償還により11億51百万円(10.3%)減の100億35百万円となったことや、その他の負債で、未払金が13億16百万円(24.1%)増の67億92百万円となったことがあげられます。

### 【純資産の部】

平成24年度末現在の純資産合計は、約4億55百万円(0.7%)減の680億62百万円となっています。

主な要因としては、資本剰余金で、損益外減価償却累計額が増えたことなどにより、12億8百万円(246.4%)減の7億17千万円となったことがあげられます。

## 損益計算書(P/L) Profit & Loss (利益・収益と損失)

一会計期間(4月1日~3月31日)の国立大学法人における教育、研究、診療などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を示すもので、国立大学法人の運営状況を明らかにするものです。収益と費用の差が純利益になります。

損益計算書により、財政規模、業務運営状況や利益・損失の要因も把握でき、より効率的な運営を目指すことができます。

(単位：百万円、単位未満切捨)

勘定科目	24年度	23年度	増減	勘定科目	24年度	23年度	増減
<b>経常費用</b>	<b>48,515</b>	<b>48,519</b>	<b>4</b>	<b>経常収益</b>	<b>49,367</b>	<b>49,309</b>	<b>58</b>
業務費	46,706	46,688	18	運営費交付金収益	13,959	14,652	693
教育経費	1,919	1,867	52	授業料収益	4,981	4,944	37
研究経費	4,115	3,895	220	入学金収益	749	753	4
診療経費	14,129	14,205	76	検定料収益	149	147	2
教育研究支援経費	624	661	37	附属病院収益	22,185	21,354	831
受託研究費等	1,729	2,099	370	受託研究・受託事業等収益	1,738	2,111	373
役員人件費	106	113	7	寄附金収益	1,586	1,561	25
教員人件費	13,164	13,030	134	資産見返戻入	1,727	1,703	24
職員人件費	10,916	10,814	102	その他の収益	2,289	2,080	209
一般管理費	1,235	1,170	65				
その他の費用	573	660	87				
経常利益	852	789	63				
臨時損失	39	423	384	臨時利益	0	73	73
当期純利益	813	439	374	目的積立金取崩額	27	0	27
				前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	0.5	0.5
<b>当期総利益</b>	<b>841</b>	<b>439</b>	<b>402</b>				

単位未満切捨のため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

## 主な増減要因

### 【経常費用】

平成24年度の経常費用は3百万円（0.0%）減の485億15百万円となっています。

主な要因としては、受託研究費等で、受託研究及び共同研究が大型プロジェクト契約件数の減などにより3億56百万円（19.7%）減の14億50百万円、教育経費で、授業料免除率を1%引き上げたことによる奨学金の増などにより51百万円（2.8%）増の19億19百万円、人件費のうち、附属病院看護師の増などによる非常勤教職員人件費の増加及び常勤教員退職給付費用の増が役員及び常勤教職員の給与削減額を上回り、2億29百万円（1.0%）増の241億87百万円となったことがあげられます。

### 【経常収益】

平成24年度の経常収益は58百万円（0.1%）増の493億67百万円となっています。

主な要因としては、運営交付金収益で、人件費の削減相当額などにより、6億92千万円（4.7%）減の139億59百万円、受託研究等収益で、受託研究及び共同研究が大型プロジェクト契約件数の減などにより、3億59百万円（19.9%）減の14億47百万円、附属病院収益で、病床稼働の向上に向けた取り組みなどにより、8億31百万円（3.9%）増の221億85百万円、その他の収益で、科学研究費補助金間接経費が1億53百万円（26.8%）増の7億26百万円、などがあげられます。

### 【当期総利益】

上記経常損益の状況及び臨時損失として減損損失で38百万円、臨時利益として固定資産除却に伴う見返負債戻入など0百万円、目的積立金取崩額に27百万円を計上したことで、平成24年度の当期総損益は4億1百万円（91.4%）増の8億41百万円となっています。

## キャッシュフロー計算書

一会計期間（4月1日～3月31日）における「お金（キャッシュ）」の「流れ（フロー）」に着目し、これを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分で表示するものです。

費用、収益、利益、損失の概念から離れて、借入や出資の追加等も含めて、現金の受払という事実の全てを認識・測定します。

（単位：百万円、単位未満切捨）

区 分	24年度	23年度	増減
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,739</b>	<b>7,982</b>	<b>243</b>
原材料等支出	16,240	15,986	254
人件費支出	24,325	24,288	37
その他の業務支出	1,099	1,041	58
運営費交付金収入	15,457	15,686	229
学生納付金収入	5,759	5,846	87
附属病院収入	21,713	21,607	106
受託研究等収入	2,170	1,901	269
補助金等収入	1,414	1,541	127
寄附金収入	1,851	1,726	125
その他の業務収入等	1,038	989	49
国庫納付金の支払額	-	-	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,477</b>	<b>4,082</b>	<b>2,605</b>
有価証券の取得による支出	5,000	4,000	1,000
有価証券の売却による収入	6,000	0	6,000
有形・無形固定資産の取得による支出	3,368	2,846	522
定期預金の預入による支出	9,000	10,230	1,230
定期預金の払戻による収入	8,530	12,180	3,650
施設費による収入	1,341	799	542
利息及び配当金の受領額	18	12	6
その他	0	3	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,970</b>	<b>4,312</b>	<b>1,342</b>
長期借入による収入	1,257	109	1,148
長期借入金の返済による支出	1,545	1,517	28
リース債務の返済による支出	536	529	7
財務・経営セカ-債務負担金返済による支出	1,151	1,305	154
利息の支払額	576	659	83
その他	417	409	8
<b>資金に係る換算差額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>資金増加額</b>	<b>3,290</b>	<b>412</b>	<b>3,702</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>4,664</b>	<b>5,076</b>	<b>412</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>7,954</b>	<b>4,664</b>	<b>3,290</b>

単位未満切捨のため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

## 利益の処分（損失の処理）に関する書類

損益計算書により算定された「当期末処分利益（または当期末処理損失）」の処分（処理）の内容を明らかにするものです。

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

納税者である国民が、国立大学法人の業務運営に対して評価、判断できるよう、一会計期間（4月1日～3月31日）の国民負担額（税金等により国民が負担するコスト）を集約するものです。

企業会計にはないもので、損益計算書にはない「国から継承した土地や建物などを利用する場合の本来負担すべき費用（機会費用）」が含まれますが、自己収入などは対象となりません。

（単位：百万円、単位未満切捨）

区 分	24年度	23年度	増減
<b>業務費用</b>	<b>16,096</b>	<b>17,067</b>	<b>971</b>
（1）損益計算書上の費用	48,554	48,943	389
業務費	46,706	46,688	18
一般管理費	1,235	1,170	65
財務費用	572	656	84
その他	40	427	387
（2）（控除）自己収入等	32,457	31,875	582
学生納付金収益	5,879	5,845	34
附属病院収益	22,185	21,354	831
受託研究・受託事業等収益	1,738	2,111	373
寄附金収益	1,586	1,561	25
その他	1,067	1,002	65
<b>損益外減価償却等相当額</b>	<b>2,017</b>	<b>2,084</b>	<b>67</b>
<b>損益外減損損失相当額</b>	<b>4</b>	<b>271</b>	<b>275</b>
<b>損益外利息費用相当額</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
<b>損益外除売却差額相当額</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
<b>引当外賞与増加見積額</b>	<b>1</b>	<b>45</b>	<b>44</b>
<b>引当外退職給付増加見積額</b>	<b>407</b>	<b>31</b>	<b>376</b>
<b>機会費用</b>	<b>390</b>	<b>682</b>	<b>292</b>
<b>国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>18,104</b>	<b>19,581</b>	<b>1,477</b>

単位未満切捨のため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

**国民一人あたりの負担額 142円（対前事業年度比 11円）**

《 業務実施コスト ÷ 総人口（127,354千人（平成25年4月1日現在確定値：総務省統計局）） 》

## 附属明細書

資産、負債、純資産の内訳、キャンパスや病院ごとの（セグメント）情報、外部資金獲得状況など、貸借対照表及び損益計算書の詳細が示されている資料です。

## 決算報告書

国立大学法人は、財務諸表のほかに「決算報告書」を作成します。「決算報告書」は、予算の執行状況を明らかにするものであり、国の会計認識基準に準じて、作成されるものです。

決算報告書と損益計算書は、作成基準が異なるため、数値は必ずしも一致しません。

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	予算額	決算額	決算 - 予算
<b>収入</b>	<b>53,994</b>	<b>51,564</b>	<b>2,429</b>
運営費交付金	16,332	14,332	1,999
施設整備費補助金	2,641	1,237	1,403
補助金等収入	609	1,803	1,194
国立大学財務・経営センター施設費交付金	69	69	-
学生納付金収入	6,334	6,244	89
附属病院収入	21,257	21,713	456
雑収入	735	1,095	360
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,362	3,708	346
引当金取崩	-	13	13
長期借入金収入	2,465	1,257	1,207
目的積立金取崩	190	89	100
<b>支出</b>	<b>53,994</b>	<b>51,178</b>	<b>2,815</b>
教育研究経費	19,803	19,055	747
診療経費	21,839	21,192	646
施設整備費	5,175	2,563	2,611
補助金等	609	1,803	1,194
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,362	3,378	16
長期借入金償還金	3,206	3,185	20
<b>収入 - 支出</b>	<b>-</b>	<b>386</b>	<b>386</b>

単位未満切捨のため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

# 財務諸表の関連図

財務諸表は以下のような相関関係にあります。

単位未満切捨のため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

(単位:百万円、単位未満切捨)

## 貸借対照表

【期末日の財政状況】

資産	負債
129,741	61,679
現金及び預金	資本
12,954	68,062
	当期総利益
	841

## 損益計算書

【一会計期間の運営状況】

経常費用	自己収入等に基づく収益
48,515	32,457
臨時損失 39	経常収益
	49,367
当期総利益	目的積立金取崩
841	27
	臨時利益 0

## 国立大学法人等 業務実施コスト計算書

【国民が負担するコスト】

損益計算書上の費用	自己収入等に基づく収益
48,554	32,457
2,007	国立大学法人等事業実施コスト
	18,104

損益外減価償却相当額  
損益外減損損失相当額  
引当外賞与増加見積額  
機会費用 など

## キャッシュフロー計算書

【一会計期間のお金の流れ】

支出	収入
63,262	66,552
期末残高	期首残高
7,954	4,664
+	
定期預金	
5,000	

## 利益の処分に 関する書類

【未処分利益の処分内容】

利益処分類
841

## 決算報告書

【予算の執行状況】

運営費 交付金	業務費
補助金	施設費
自己収入	償還費
借入金	収入-支出

損益計算書の「当期総利益」と  
決算報告書の「収支-支出」  
は、作成基準が異なるため一  
致しません。

# 7. 用語解説

## 費用について

### 業務費

国立大学法人の業務に要した費用です。教育経費、研究経費、診療経費、教育研究支援経費、受託研究費、受託事業費、人件費（役員人件費、教員人件費、職員人件費）が業務費にあたります。

### 一般管理費

国立大学法人全体の管理運営を行うために要した経費です。役員会等のために要する経費や、教職員の福利厚生に要する経費、学生募集に要する経費などが該当します。また、その他の区分に該当しない経費も一般管理費に分類されます。

## 収入について

### 運営費交付金

各国立大学法人が継続的・安定的に教育研究活動を実施するために必要な経費に対して行われる財源措置です。収入と支出の見積差額が運営費交付金として国から交付されます。運営費交付金は使途が特定されていないため、「渡し切りの交付金」の性格を持ちます。

### 科学研究費補助金

人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」です。ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成が行われます。

## 受託研究・受託事業について

### 受託研究

国立大学法人において、外部からの委託を受けて法人の業務として行う研究です。これに要する経費は、原則として委託者が負担します。

### 共同研究

国立大学法人において、民間等の外部機関から研究者及び研究経費等を受け入れ、当該法人の教員が外部機関の研究者と共通の課題について共同して行う研究です。

国立大学法人及び民間等の外部機関において、共通の課題に対して分担して行う研究で、当該法人において、外部機関から研究者及び研究経費等、又は研究経費等を受け入れるものです。

### 受託事業

国立大学法人において、外部からの委託を受けて法人の業務として行う諸活動（受託研究を除く）を指します。これに要する経費は、原則として委託者が負担します。

## その他

### 旧六大学

旧官立の医科大学を前身とする以下の6大学を指します。

千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学

### 同規模大学

医科系学部その他の学部で構成され、学生収容定員1万人未満、あるいは学部等数が概ね10学部未満の以下の25大学を指します。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学



国立大学法人熊本大学  
<http://www.kumamoto-u.ac.jp/>